

XV. 英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）

<要約>

	概要	特徴
1. 金融制度の概要	<p>○銀行等の業態分類（機関数、根拠法）2024年7月時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内銀行（286、2000年金融サービス市場法） ・住宅金融組合（42、1986年住宅金融組合法） ・信用組合（385、1979年信用組合法及び2014年協同組合法） <p>○監督官庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融安定政策委員会（FPC）、健全性監督機構（PRA）、金融行為規制機構（FCA） ・なお、2017年3月1日からPRAはイングランド銀行（BOE）に吸収されたが、PRAの名称は残されるとともに、BOE内に新設された健全性監督委員会（Prudential Regulation Committee）がPRAの規制・監督業務を行うこととなった。 <p>○預金保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融サービス補償機構により85,000ポンドまで補償（2017年1月30日より） 	<p>○大手4行（HSBC、バークレイズ、ロイズ、スタンダード・チャータード）の存在感が大きい。4行の総資産額は金融機関の約2割を占めている。</p> <p>○預金保険制度の補償限度額は5年毎に見直し。欧州連合（EU）指令でEU加盟国に義務付けている限度額100,000ユーロを目安として、為替変動分を調整している。ポンドの対ユーロ上昇を受け、PRAは2016年1月1日より限度額を75,000ポンドに引き下げたが、2016年6月 Brexitを決めた国民投票以降ポンドが下落したため、2017年1月30日より限度額は85,000ポンドに戻されている。</p>
2. 郵便貯金の概要	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便事業は、郵便集配を行うロイヤルメール（Royal Mail Plc）と郵便局を運営する郵便局会社（Post Office Ltd.）に分社化されており、このうち郵便局会社が民間金融機関の提供する貯蓄商品やリテール金融サービスを窓口で販売する代理店業務を行っている。 ・郵便局会社は100%政府出資。 ・全国に11,684の郵便局がある。（2023年3月末） 	<p>○英国アイルランド銀行を中心に35行の提携金融機関の金融商品を提供している。（2024年7月）</p> <p>○拠点数については2023年3月末時点の11,684局から2025年の12,000局にまで増加させる計画。</p>

	<p>○顧客基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融ユニバーサル・サービスの提供義務は定められていないものの、地方・僻地において郵便局が重要な役割を果たしている。 <p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託業務として、提携金融機関による預金など貯蓄商品、国債、ジュニア NISA の販売、送金サービスや外国為替、公共料金收受業務の受託などの金融商品を提供。 	<p>○郵便局数の 55% は農村部、11% が都市貧困地区に設置されており、広範な郵便局ネットワークを維持するため、政府は郵便局に対して年間 5 億ポンドを上限として補助金を支給しており、2022～2025 年度には 5,000 万ポンドの補助金を支給する計画である。</p> <p>○郵便局は販売代理店に特化することで、多様な貯蓄商品や金融サービスを提供。</p>
<p>3. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○フィンテックの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 英国では、2014 年に同国初のインターネット専門銀行である Atom Bank が誕生以降、Monzo や Revolut など、様々なインターネット専門銀行が設立されている。これらの銀行は全て、独自の店舗を持たず、スマートフォンのアプリにおいてサービスを提供していることを特徴としている。 フィンテックセクターの収益は、2015 年の 66 億ポンドから 2019 年の 110 億ポンドへと急成長を遂げており、英国全体の金融サービス収益の約 8%、世界のフィンテックセクターの収益の 9.5% を占める規模となった。 <p>○デジタル通貨導入に向けた動き</p> <ul style="list-style-type: none"> 英国財務省とイングランド銀行は 2021 年 11 月、中央銀行デジタル通貨 (CBDC) 導入の可否を検討するためのコンサルテーションを実施する計画を公表した。運用上および技術的に堅牢であると判断された場合、最短で 2020 年代後半にはデジタル・ポンドが導入される可能性がある。 	<p>○PRA (健全性監督機構) と FCA (金融行為規制機構) による新規参入行に係る資本規制・流動性規制の緩和と許可プロセスの改善によりフィンテック企業がリテール市場に参入。</p> <p>○2020 年現在の英国内のフィンテック企業数は推計で約 2,500 社。</p> <p>○現在フェーズ 2 で実験と検証が行われており、次に進めると判断された場合は早ければ 2025 年にもフェーズ 3 に移行し、プロトタイプ的设计やパイロットテストに進む予定である。</p>

○キャッシュレス化の状況

- 英国の **2022** 年のデビットカード機能を持つカードによる決済額は **7,940** 億ポンドとなり、前年 (**7,350** 億ポンド) より増加。
- クレジット機能を持つカードによる決済についても **2,020** 億ポンドとなり、前年 (**1,630** 億ポンド) より増加。
- 英国では **2022** 年の一人当たりのデビットカード発行枚数が **1.50** 枚であるのに対し、クレジットカードは **0.84** 枚と、デビットカードの普及率が高い特徴がある。

○モバイル決済の動向

- モバイル決済についても近年は盛んである。
モバイル端末を用いた **Apple Pay**、**Google Pay** などのウォレットサービスの利用が普及しており、UK ファイナンスによると成人の **32%** が利用。

○IT 人材育成・活用

- 英国政府は **2017** 年版デジタル戦略に続き **2022** 年 **6** 月にデジタル戦略 (**Digital Strategy**) を公表。**2025** 年にかけて、英国のハイテクセクターの年間総付加価値 (**GVA**) を **415** 億ポンド増加させ、**67.8** 万の雇用を新たに創出。
- 主要行においても、デジタル人材の育成を実施。例えば、**HSBC** グループでは **2017** 年に **HSBC University** と呼ばれる研修機関を設置し、グローバルに人材教育を推進。

○生成 AI の活用

- ナットウエスト・グループは、**2023** 年 **9** 月に **AWS** との協力関係を拡大し、生成 AI も含めた **AI ソリューション** の提供を通じて、人々のファイナンシャル・ウェルビーイング向上の取り組みを一層推進することを公表。

○現金を必要とする国民 (全人口の **17%**) のアクセスを守るため、政府は法整備を進めることを表明。
(**2020** 年 **3** 月)

○**2024** 年の小売売上高に占めるインターネット販売の比率は **27.1%** と右肩上がりのトレンドは継続している。

○金融サービスへの物理的なアクセスポイントとして郵便局の持つ重要性が高まっている。

○戦略は **6** つのテーマで構成され、「③デジタル技術と人材」では、デジタルスキルのギャップに起因する英国の **GDP** への損失額が年間 **630** 億ポンドに及ぶとの試算。今後、デジタル人材の育成を通じ、ビジネスの潜在的な成長力を最大限に高めるとしている。

○英国科学・イノベーション・技術省は **2023** 年 **3** 月に「**AI 白書**」を公表。**AI** が医学の進歩や気候変動の緩和など、社会に対し幅広い恩恵をもたらしている点を評価。

○金融包摂

- ・「金融排除」は当初「社会排除」問題の一環として扱われ、貧困などが主な原因と見做されていたが、高齢化やデジタルネットワークとの断絶など、より広範な問題が「金融排除」の背景にあると考えられている。
- ・金融包摂の1つとして、銀行などによる基本口座（basic account）の提供が行われており、これは個人の当座預金口座など、通常の銀行口座開設が難しい人々向けの口座である。口座管理料が無料で、基本的な取引（キャッシュカード発行や銀行窓口・郵便局・ATMでの現金引出、口座引落による支払いなど）で手数料が発生しない一方、利用者の意図しない債務を防ぐなどの目的から、小切手帳が交付されない、当座貸越が設定されないなど、一定の制限を含む当座預金口座である。

○高齢化対策

- ・2017年に金融行為規制機構（FCA）が公表した報告書において、高齢者の特性としてアクセスの障壁や課題を抱える可能性を指摘。大半のリテール金融機関では、高齢者及び障がい者向けのサービス（端末で大きな活字を使用したり、音声案内を受けたりすることができる等）を提供。

○金融教育と金融包摂

- ・若年層の金融に関する脆弱性から、金融教育を早期に開始することが重要。
- ・職域においても雇用主が従業員に提供するサポートの弱さが指摘されている。
- ・クレジットカードやローンの滞納が増加、メンタルヘルスとの関連性も指摘。
- ・金融包摂達成のためにはデジタル包摂とイノベーションが不可欠であり、学校から職域までの網羅的な取り組みが必要。

○成人の44%が経済的に脆弱な状況にあり、28%が金融システムから排除されていると感じている。金融サービスへのアクセスを拒否される割合が増えており、特にローンは42%と高水準であるほか、クレジットカードや後払い決済も年々増加基調にある。銀行口座を開設できない人も10%を超えている。

○基本口座数は2017年6月で約480万口座、2018年には746万口座に増加、2023年で736万口座と横ばいの状況。

○英国の高齢者比率は、2020年は約20%、2050年には約26%へと上昇する見通し。

○11歳未満でオンラインマーケティングに接し、15～18歳の約2割が携帯電話などの契約にサインし、3%がギャンブルの経験がある。

○英国の雇用主スコアは42か国中39位。

○特に女性や若年層、少数民族などの金融弱者へのアプローチが課題。